地域資源活用区域（加西市農業資源活用型）に係る建築基準等一覧

兵庫県告示別表第1の17

建築できる建築物の用途
農業に関する地域資源の活用に資する建築物であって、次の各号のいずれかに該当するもの（別表第2の14の項に定めるものに限る。）
(1) 次のいずれかに該当する建築物であって、農業に関する地域資源の活用に資する事業の用に供するもの
ア 工場（食料品製造業又は飲料・たばこ・飼料製造業の用に供するものに限る。）
イ 倉庫（倉庫業を営むものを除く。）
ウ 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するもの（建築基準法施行令第130条の5の2第4号又は第130条の5の3第2号に掲げるものに限る。）
エ 事務所その他これに類するもの（大型等運送事務所、暴力団事務所等及び危険物等運送事務所を除く。）
オ 休憩所又は公衆便所
カ 建築基準法施行令第130条の5の2第5号に掲げるもの
キ 畜舎
(2) この項の区域内において(1)の建築物を使用して農業に関する地域資源の活用に資する事業を営む者又は当該事業を営む法人（当該事業を営む場所を当該法人の主たる事業所とするものに限る。次号において同じ。）の役員となっている者が定住のために必要とする自己の居住の用に供する戸建ての住宅
(3) この項の区域内において(1)の建築物を使用して農業に関する地域資源の活用に資する事業を営む者又は当該事業を営む法人の役員となっている者が定住のために必要とする自己の居住の用に供する戸建ての住宅であって、次に掲げる用途を兼ねるもの
ア 都市計画法第34条第1号後段に規定する建築物の用途
イ 建築基準法施行令第130条の3各号に規定する建築物の用途（アに掲げる用途、大型等運送事務所及び暴力団事務所等を除く。）
ウ 飲食店
(4) 前各号の建築物に附属するもの

県告示別表第2の14

建築できる建築物の規模等
次の各号に掲げる建築物に応じ、当該各号に定める要件に該当する建築物であること。ただし、第1号に限り、雇人数、市内生産品の使用量などから特に加西市の農業発展に資すると市長が認める場合はこの限りではない。

- (1) 別表第1の17の項第1号ア又はイに該当する建築物においては、延べ面積が1,500㎡以下であること。
- (2) 別表第1の17の項第1号ウ、エ、オ又はカに該当する建築物においては、延べ面積が500㎡以下であること。
- (3) 別表第1の17の項第2号に該当する建築物においては、延べ面積が280㎡以下（延べ面積が280㎡を超える既存建築物を用途変更する場合は、当該既存建築物の延べ面積以下）であること。
- (4) 別表第1の17の項第3号に該当する建築物においては、次に掲げる要件のいずれにも該当すること。
- ア 延べ面積が280㎡以下（延べ面積が280㎡を超える既存建築物を用途変更する場合は、当該既存建築物の延べ面積以下）であること。
- イ 延べ面積の2分の1以上を自己の居住の用に供すること。
- ウ 別表第1の17の項第3号に掲げる住宅に兼用する用途に供する部分の床面積が50㎡以下であること。

加西市市街化調整区域まちづくり要綱

別表第6 市長が認める地域資源の要件

市長が認める地域資源の要件

次の第1号に該当する個人、法人又は団体が加西市内で生産又は肥育する第2号に該当するもの

- (1) 次のいずれかに該当する個人、法人又は団体
- ア 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）第12条第1項に基づく農業経営改善計画の認定を受けた者
- イ 基盤強化法第14条の4第1項に基づく青年等就農計画の認定を受けた者
- ウ 農地法（昭和27年法律229号。）第2条第3項に定める農地所有適格法人
- エ 基盤強化法第23条第1項に定める農用地利用規定の認定を受けた集落営農組織又はその他団体
- オ その他市長が独自性、優位性、先進性、事業規模等において優れていると認める農業に関連する事業を行う個人、法人又は団体
- (2) 次のいずれかに該当するもの
- ア ぶどう
- イ いちご
- ウ トマト
- エ 米

オ ニンニク
カ 大豆
キ 肉用牛又は乳用牛
ク アスパラガス
ケ 小豆
コ 大根
サ 里芋
シ ナス
ス 麦
セ キャベツ
ソ とうもろこし
タ かぼちゃ
チ じゃがいも
ツ さつまいも
テ 白菜
ト いちじく
ナ 柿
ニ きくらげ
ヌ その他市長が認めるもの